（様式１）

　　年　　月　　日

「チャレンジ就労体験事業業務委託」企画提案書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提案者 | 団体名 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |
| （役職） |  |
| 代表者名 |  |
| 所在地 | 〒 |
| （所属） |  |
| 担当者名 |  |
| 連絡先 | 電話番号 |  |
| メールアドレス |  |
| １　方針及び基本的な考え方 | ⑴　生活保護受給者等に対する就労準備支援の重要性及び本業務の目的について |
| ２　実施内容 | 計画 | ⑴　支援業務のうち、支援対象者の就労への関心を高めるための動機付け及び安定した就労体験の継続について⑵　支援業務のうち、支援対象者と体験先との連絡調整や就労体験終了後の方針の検討について⑶　就労体験先等開拓業務の具体的な手法や手順について（事業開始時点で確保できる就労体験先の全件数及び業種ごとの数についても明記すること。業種については、「第５回改訂厚生労働省編職業分類（大分類項目）」を参照に記載すること。） |
| ２　実施内容 | 体制 | ⑴　本業務を円滑に運用するための体制について（体制表を明示のこと。）⑵　管理責任者及び従事職員の知識及び能力について（資格の有無についても記載すること。） |
| ２　実施内容 | 研修 | ⑴　履行期間中の研修の内容について |
| ３　個人情報の保護について | ⑴　本業務において保護すべき情報に関する理解と個人情報保護の徹底について⑵　情報漏えいや目的外使用等の問題が発生した場合の対応策について |
| ４　業務実績 | 1. 令和４年４月１日以降における同種業務の実績について
 |
| ５　独自提案 | ⑴　業務の実施に関する独自の提案について |
| ６　費用見積額 | 円　　　　　　　　（消費税及び地方消費税相当額を含む。） |

注）１についてはＡ４縦長片面３枚以内、２についてはＡ４縦長片面６枚以内、３～６については各項目Ａ４縦長片面１枚以内に収まるように簡潔にまとめること。（企画提案書表紙を除き１３ページ以内）

　　なお、規定のページ数を上回る企画提案書を提出したときは、失格とする。